

令和6年度コミュニティ・スクールの実態調査

— 「令和6年度教育課程の編成・実施状況調査」より —

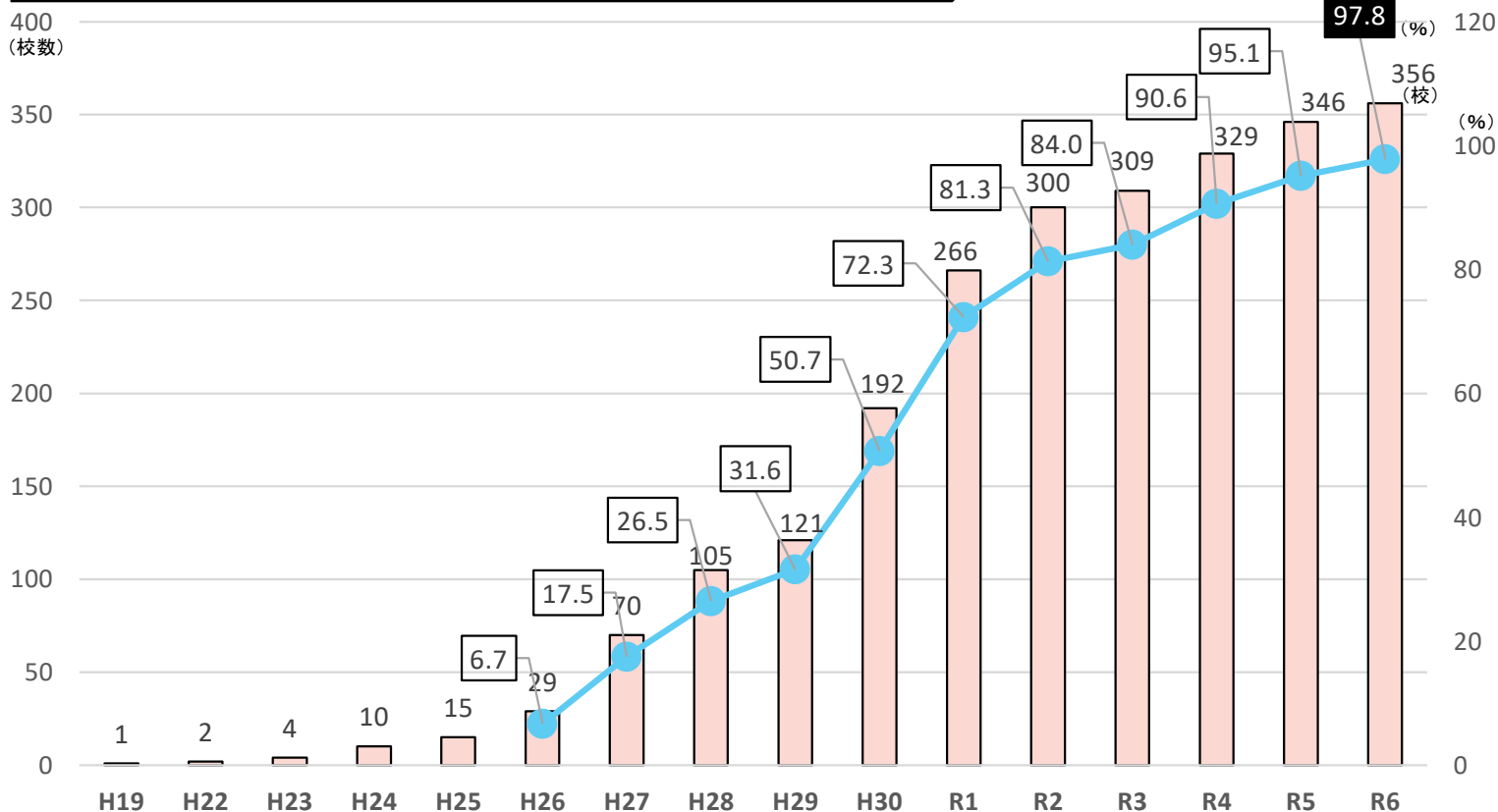
◆大分県教育委員会社会教育課R7.2

調査の対象

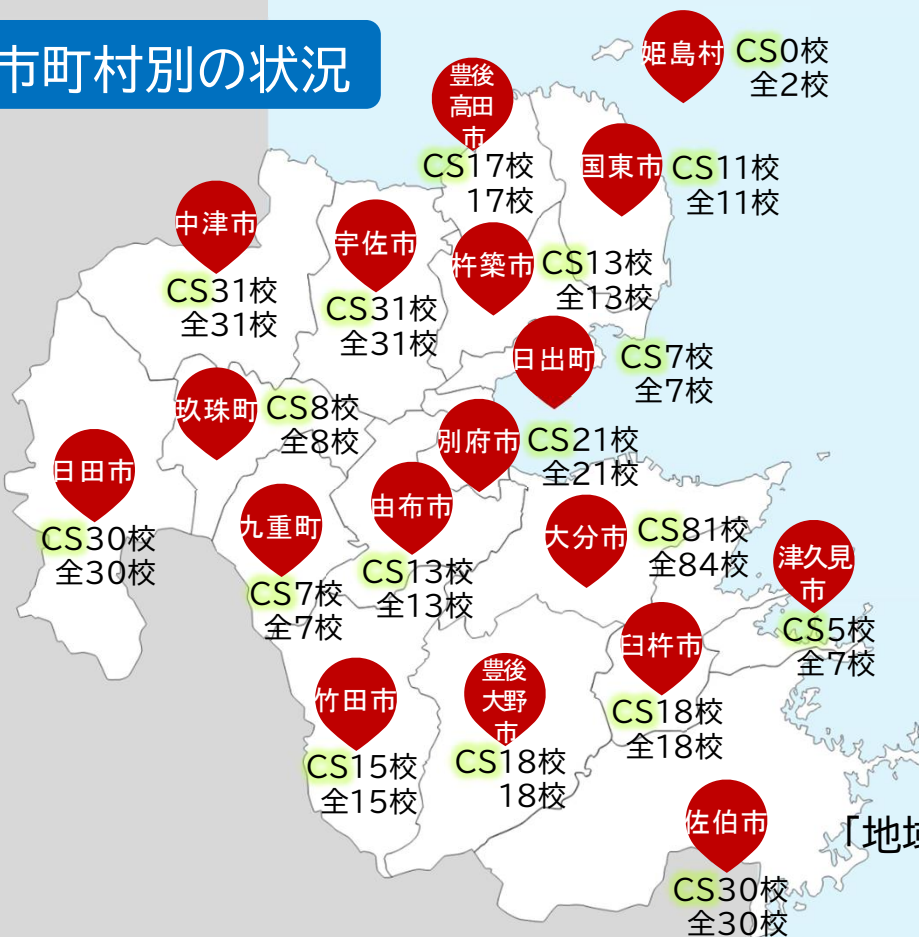
■ 学校運営協議会を導入している小学校・中学校・義務教育学校（令和6年7月1日現在）※

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づいて「学校運営協議会」を設置している学校

学校運営協議会を導入している学校の推移



市町村別の状況



大分県のCS導入率 **97.8%**
(全国65.3%)

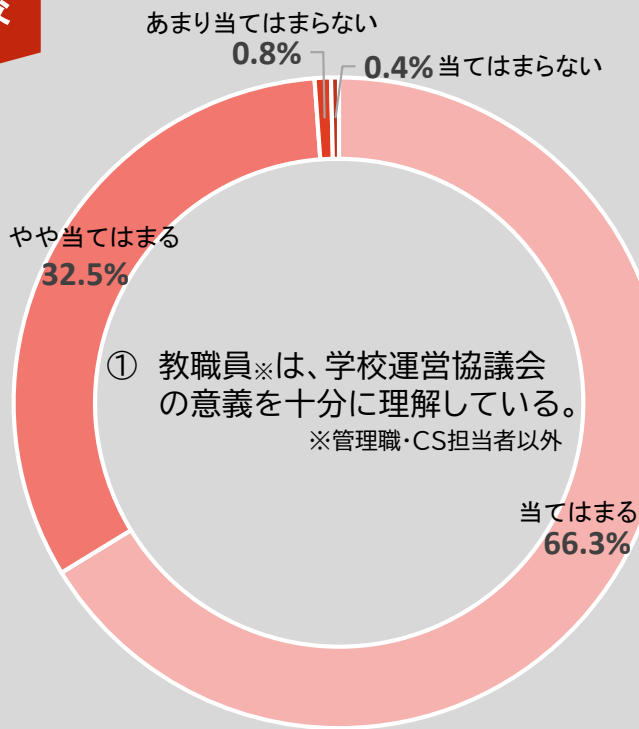
- CS（コミュニティ・スクール）とは、学校運営協議会を導入している学校のことです。
- 大分県内のCS導入率は97.8%と、全国平均と比べて高い状況です。
- コミュニティ・スクールは、地域住民や保護者の「声」を学校運営に反映させ「地域とともにある学校づくり」を実現させるための仕組みです。

「地域とともにある学校づくり」の実現

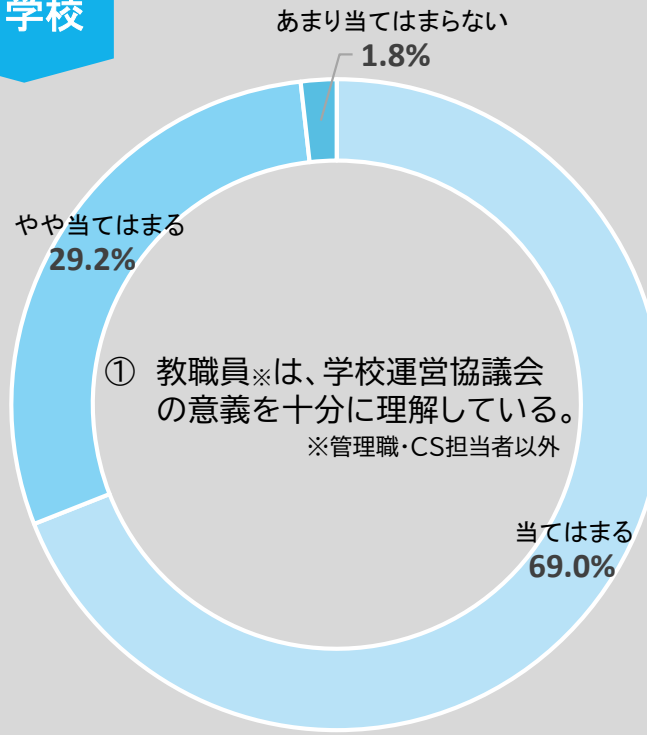
1. 学校及び学校運営協議会の様子について

①教職員のCSの理解

小学校



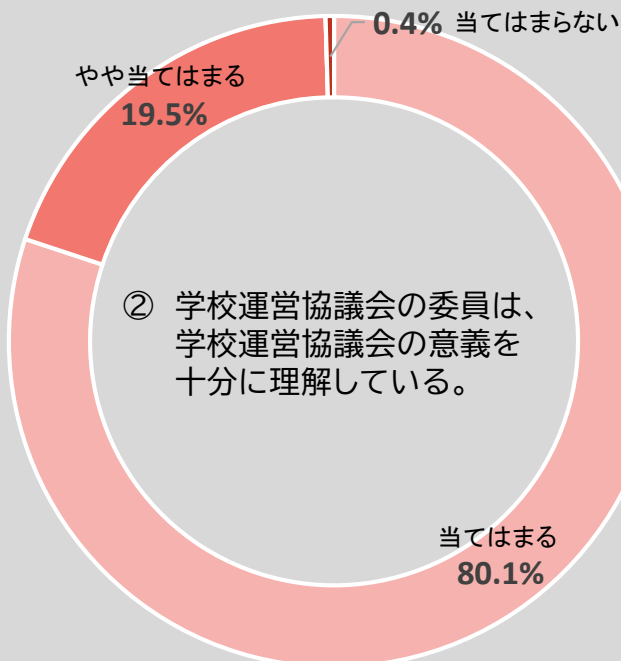
中学校



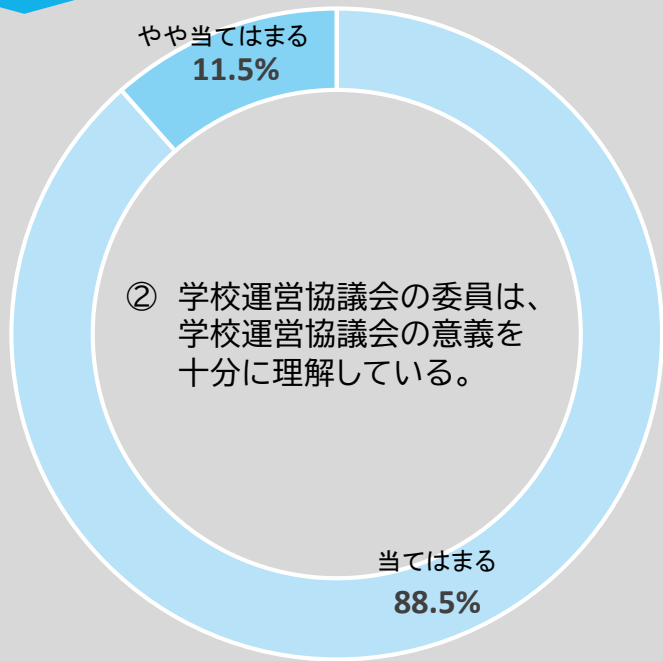
- 小学校は、98.8%の学校が肯定的な回答「教職員は、意義を理解している」と回答している。
- 中学校は、98.2%の学校が肯定的な回答「教職員は、意義を理解している」と回答している。

②委員のCSの理解

小学校



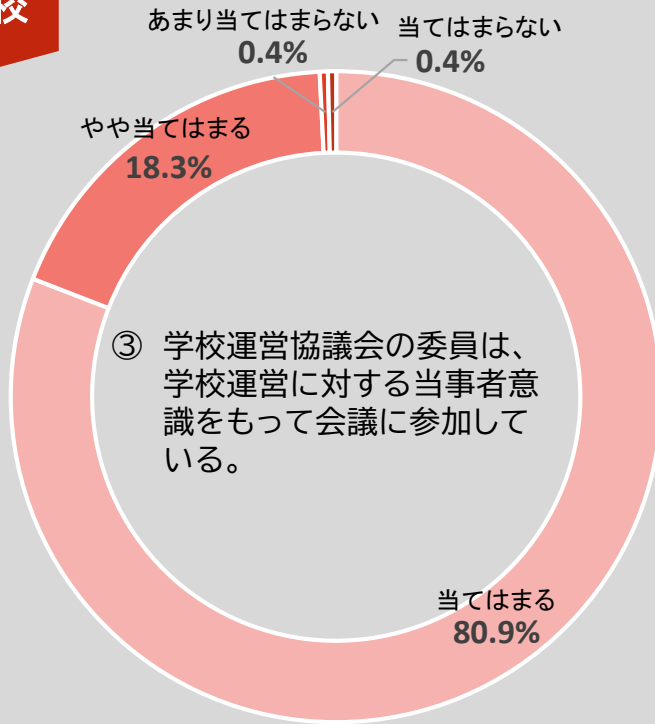
中学校



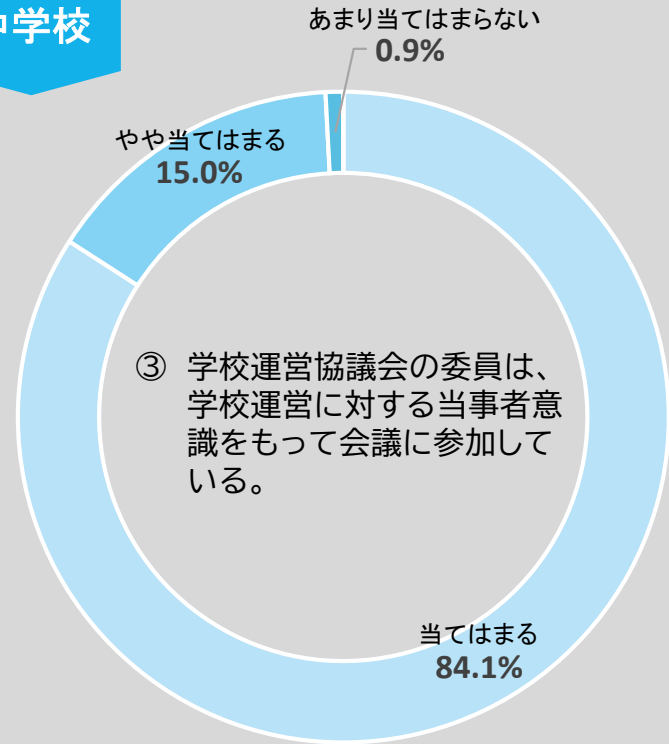
- 小学校は、99.6%の学校が肯定的な回答「委員は、意義を理解している」と回答している。
- 中学校は、全ての学校が肯定的な回答「委員は、意義を理解している」と回答している。

③委員の当事者意識

小学校



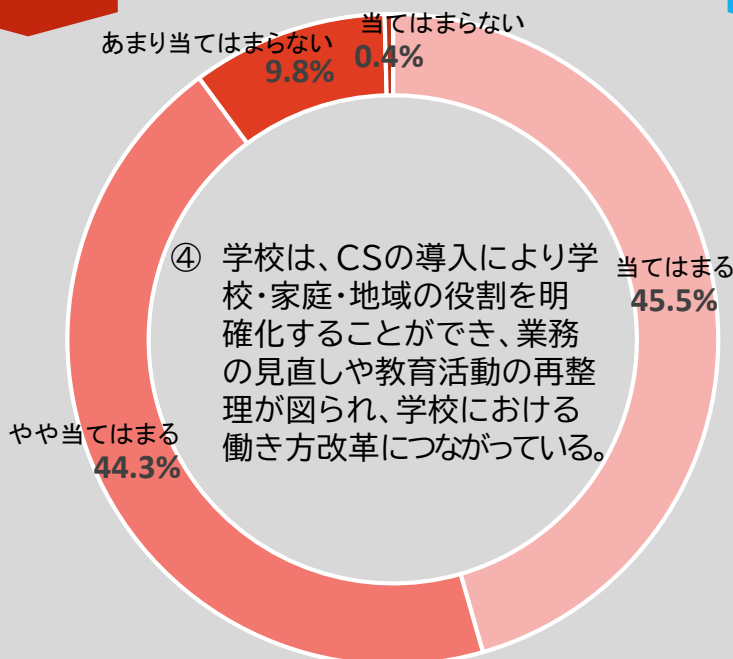
中学校



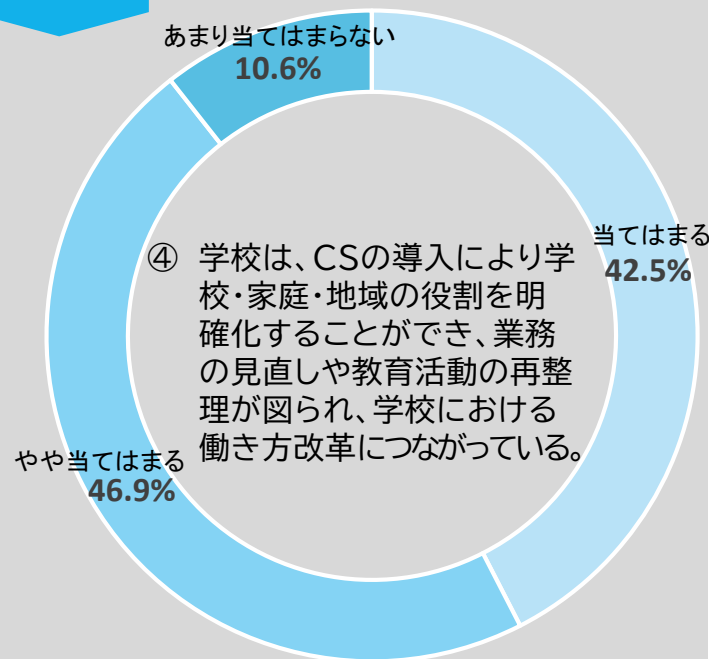
- 小学校は、99.2%の学校が肯定的な回答「委員は、当事者意識をもって参加している」と回答している。
- 中学校は、99.1%の学校が肯定的な回答「委員は、当事者意識をもって参加している」と回答している。

④働き方改革

小学校



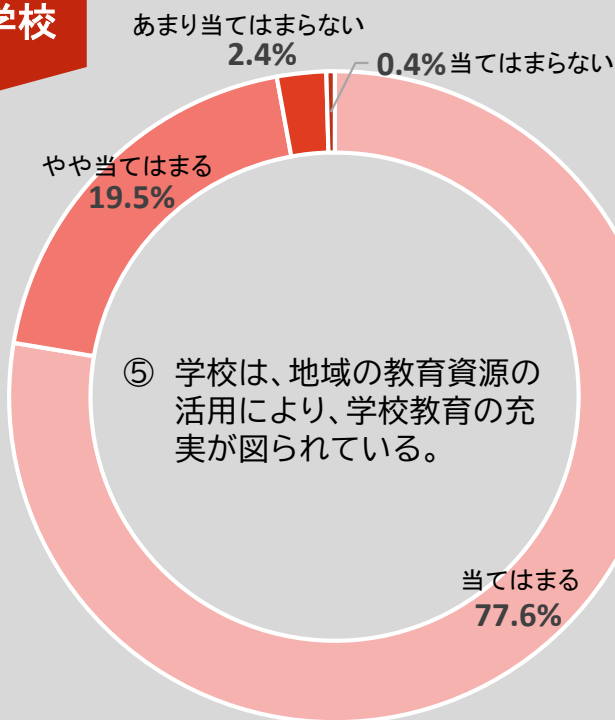
中学校



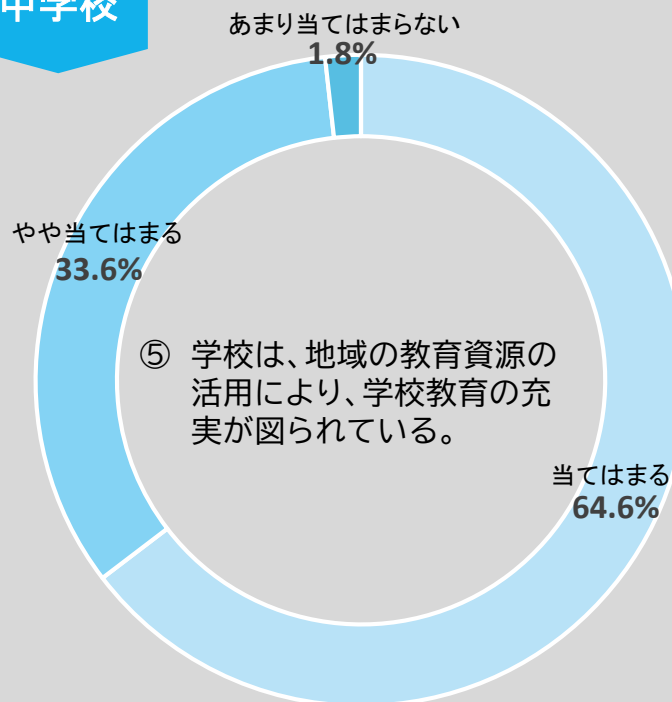
- 小学校は、10.2%の学校が否定的な回答「働き方改革につながっていない」と回答している。
- 中学校は、10.6%の学校が否定的な回答「働き方改革につながっていない」と回答している。

⑤地域の教育資源の活用

小学校

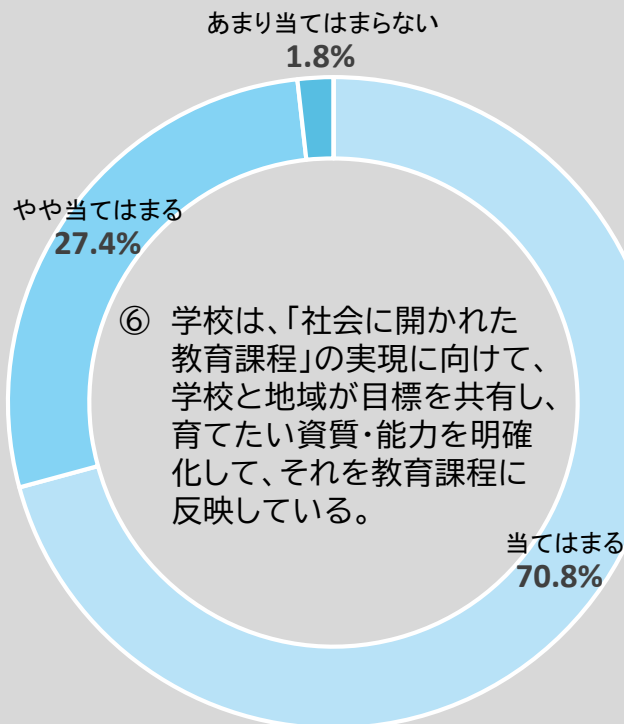
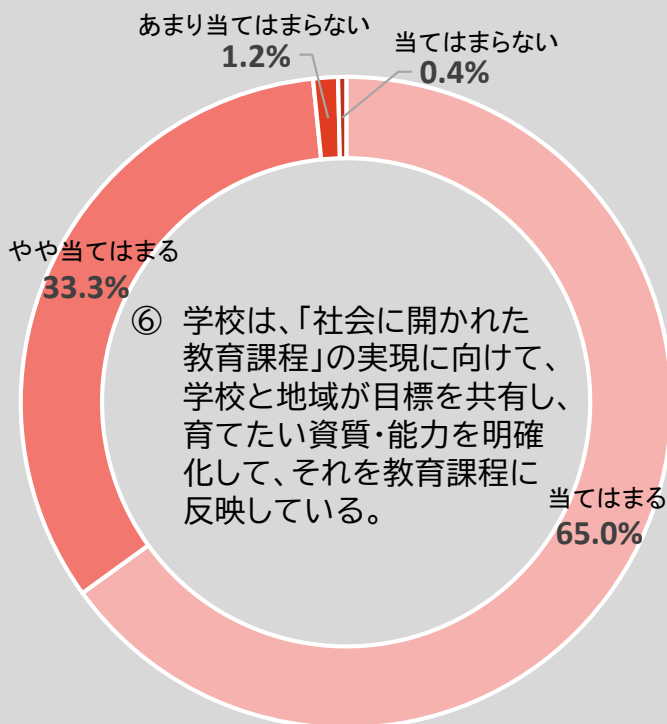


中学校



- 小学校は、97.1%の学校が肯定的な回答「地域の教育資源の活用により、学校教育の充実が図られている」と回答している。
- 中学校は、98.2%の学校が肯定的な回答「地域の教育資源の活用により、学校教育の充実が図られている」と回答している。

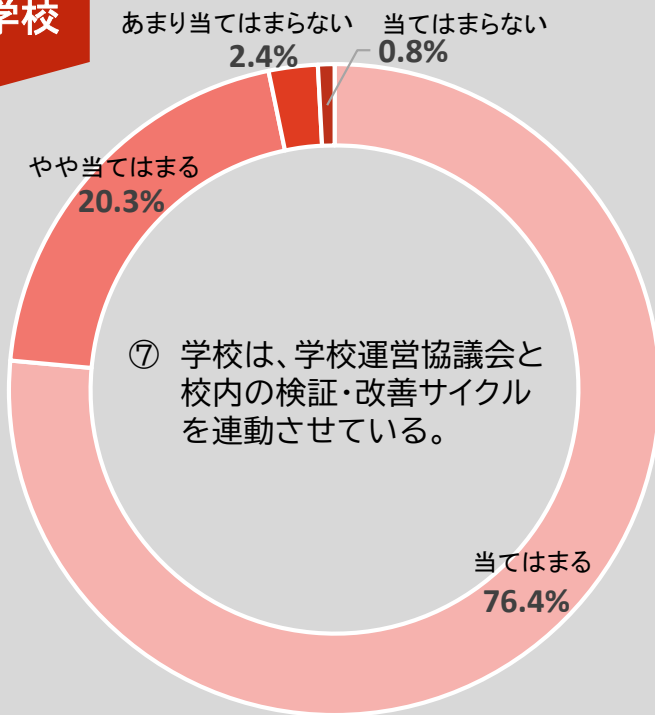
⑥「社会に開かれた教育課程」の実現



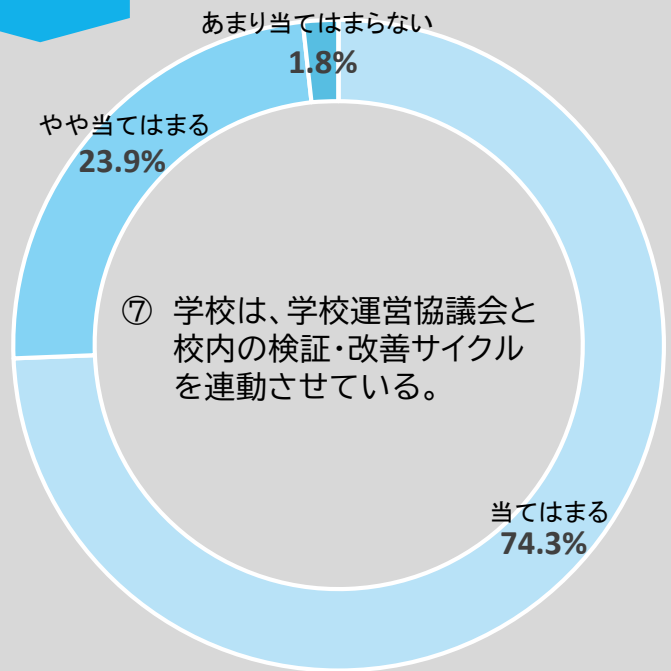
- 小学校は、98.3%の学校が肯定的な回答「資質・能力を明確化し、教育課程に反映している」と回答している。
- 中学校は、98.2%の学校が肯定的な回答「資質・能力を明確化し、教育課程に反映している」と回答している。

⑦CSと検証・改善サイクル

小学校

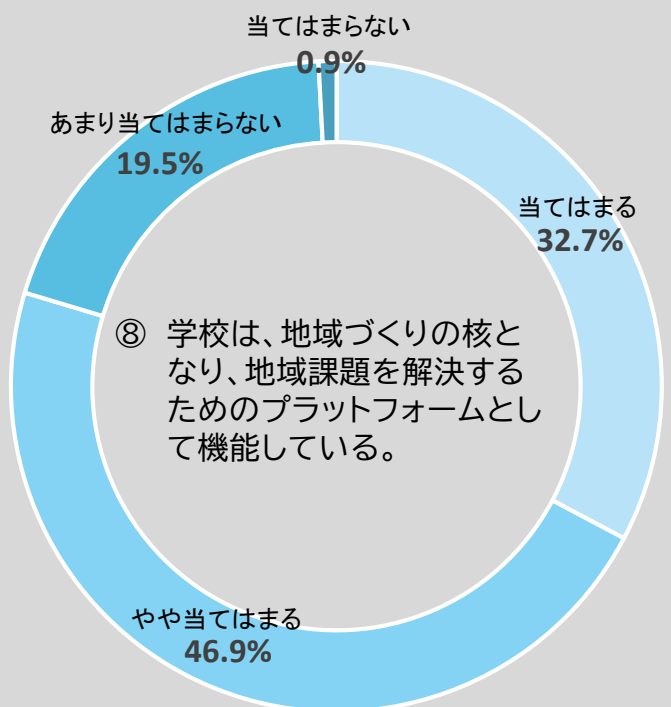
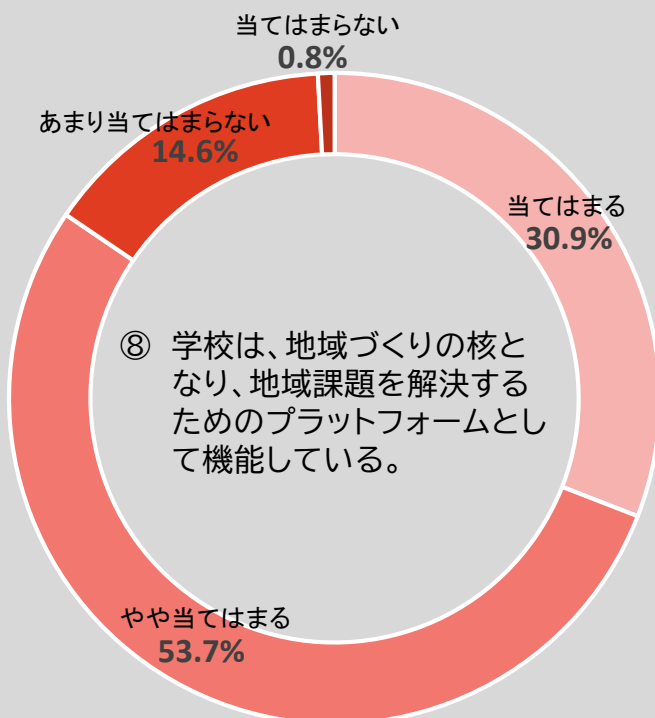


中学校



- 小学校は、96.7%の学校が肯定的な回答「CSと校内の検証・改善サイクルを連動させている」と回答している。
- 中学校は、98.2%の学校が肯定的な回答「CSと校内の検証・改善サイクルを連動させている」と回答している。

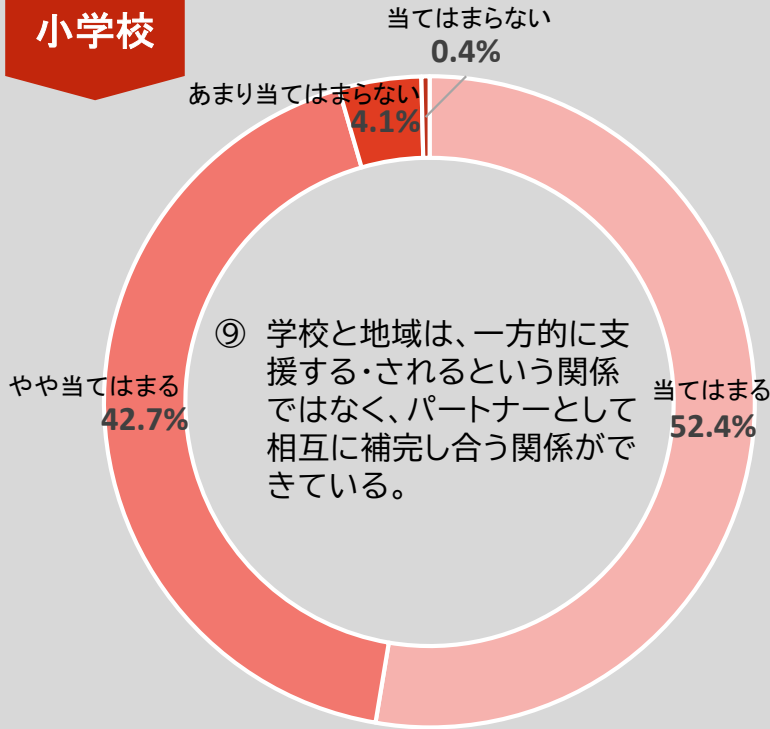
⑧地域づくりの核・プラットフォーム



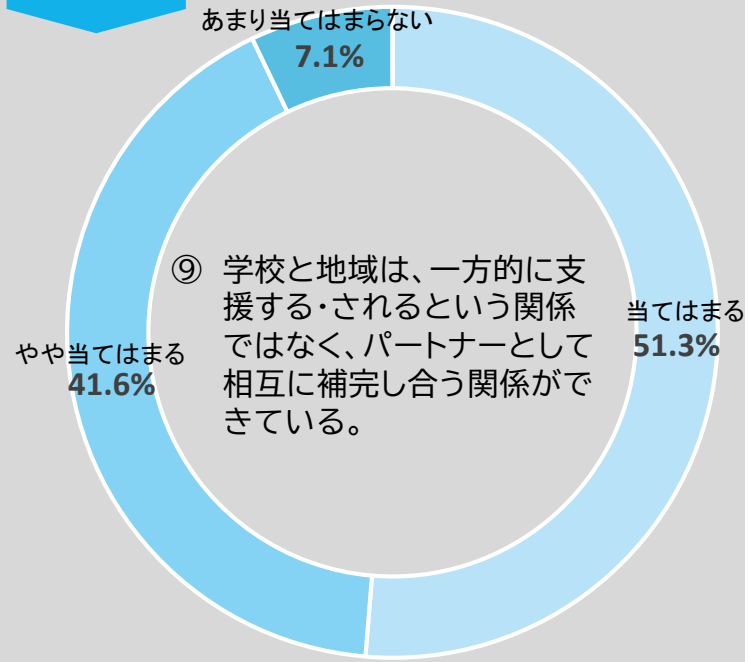
- 小学校は、15.4%の学校が否定的な回答「プラットフォームとして機能していない」と回答している。
- 中学校は、20.4%の学校が否定的な回答「プラットフォームとして機能していない」と回答している。

⑨ 学校と地域の関係

小学校



中学校

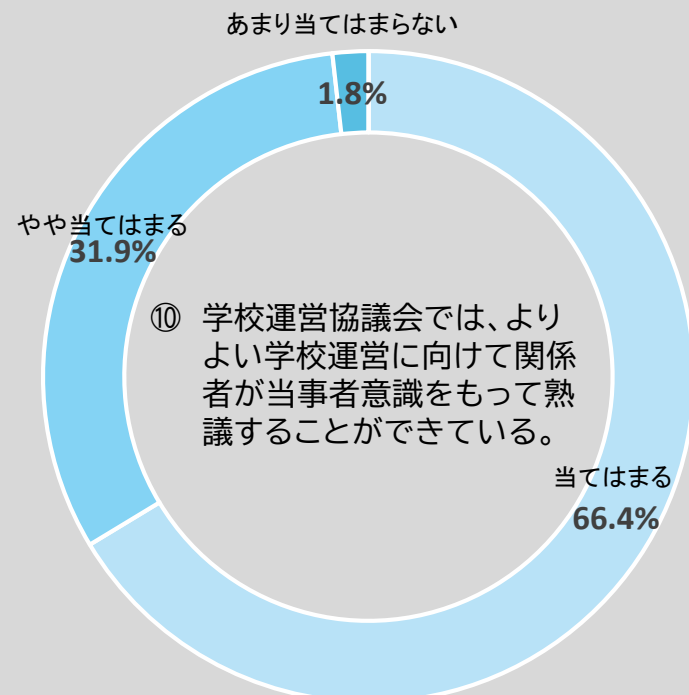
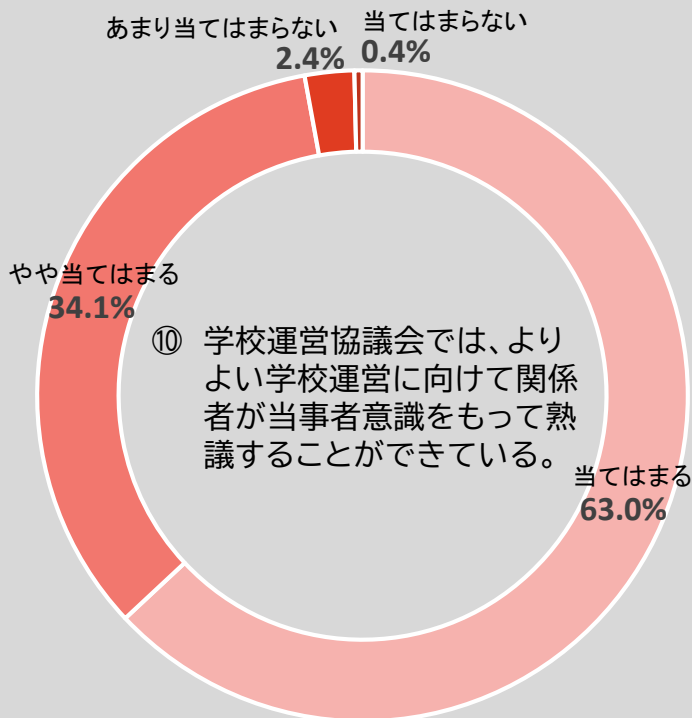


⑨ 学校と地域は、一方的に支援する・されるという関係ではなく、パートナーとして相互に補完し合う関係ができています。

⑨ 学校と地域は、一方的に支援する・されるという関係ではなく、パートナーとして相互に補完し合う関係ができています。

- 小学校は、95.1%の学校が肯定的な回答「学校と地域がパートナーとして補完し合う関係ができています」と回答している。
- 中学校は、92.9%の学校が肯定的な回答「学校と地域がパートナーとして補完し合う関係ができています」と回答している。

⑩ 「熟議」



⑩ 学校運営協議会では、よりよい学校運営に向けて関係者が当事者意識をもって熟議することができている。

⑩ 学校運営協議会では、よりよい学校運営に向けて関係者が当事者意識をもって熟議することができている。

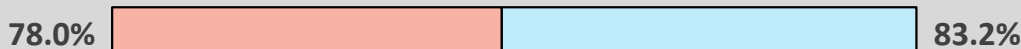
- 小学校は、97.1%の学校が肯定的な回答「熟議することができている」と回答している。
- 中学校は、98.3%の学校が肯定的な回答「熟議することができている」と回答している。

2. 「CS白書(ver.1)」の活用について

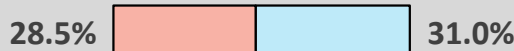
※複数回答可

小学校

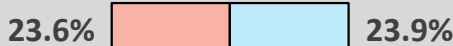
中学校



教職員(管理職・CS担当者)に配布し、CSの意義の理解などに活用した



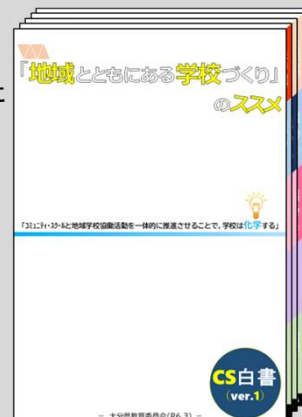
教職員(管理職・CS担当者以外)に配布し、CSの意義の理解などに活用した



学校運営協議会の委員に配布し、CSの意義の理解などに活用した



知らない(見たことがない)

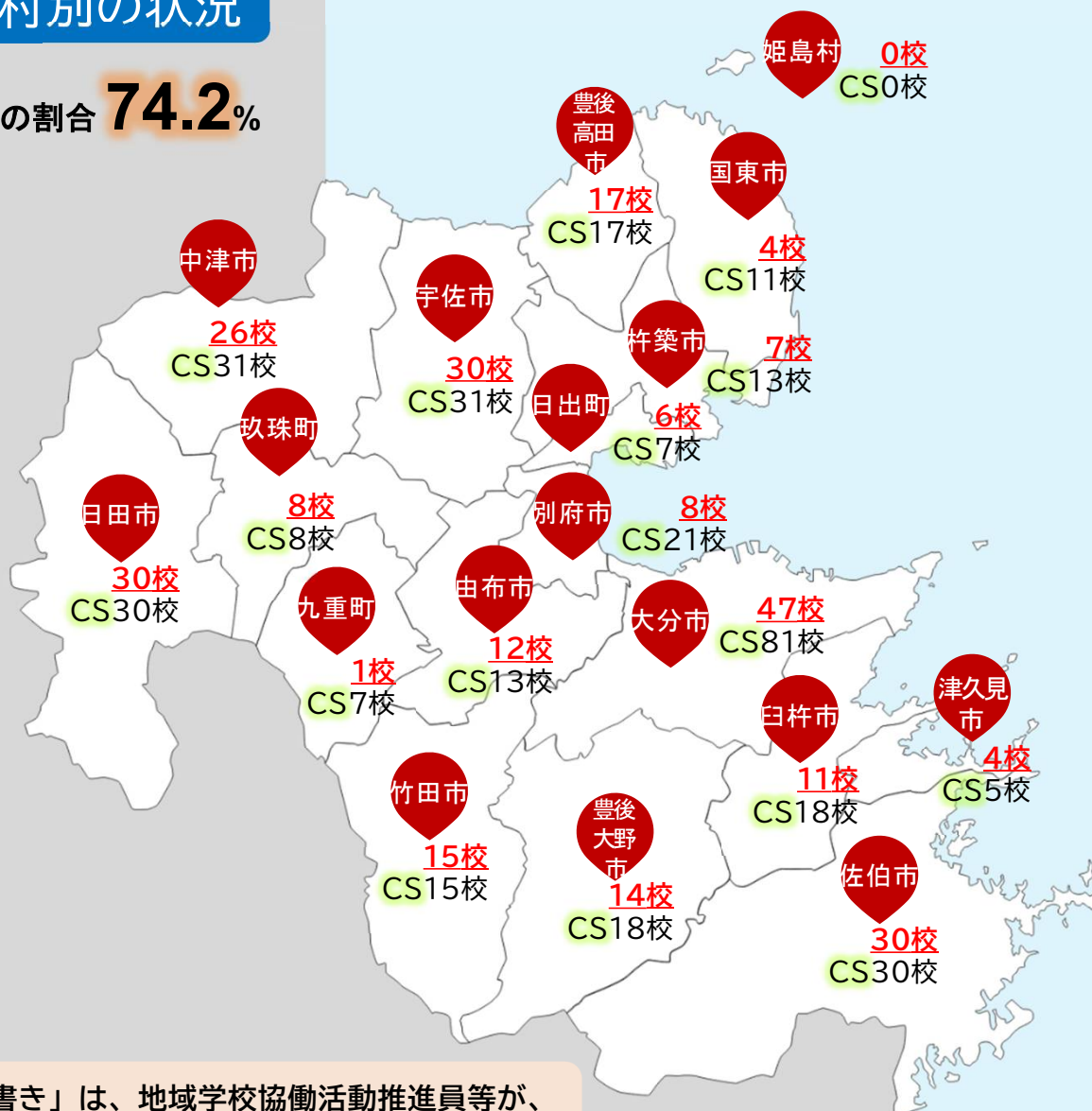


3. 地域学校協働活動推進員等^(※)が、学校運営協議会の委員である学校数

※地域学校協働活動推進員のほか、「協育」コーディネーターや地域コーディネーターが該当

市町村別の状況

県全体の割合 **74.2%**



- 「朱書き」は、地域学校協働活動推進員等が、学校運営協議会の委員である学校数

4. 地域学校協働活動推進員等が、学校運営協議会の委員になっていない理由



「3. 地域学校協働活動推進員等が、学校運営協議会の委員になっていない学校」の回答

小学校

中学校

57.6%  35.0% 


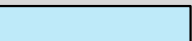
委員ではないが、作業部会や地域学校協働活動などで協力してもらっているから

13.6%  5.0% 

既に他校の委員への就任や、様々な業務を担っており、頼みにくいから

1.5%  5.0% 

委員に依頼をしたが、諸事情により断られたから

19.7%  40.0% 

校区に地域学校協働活動推進員やコーディネーターがいないから

0.0%

校区に地域学校協働活動推進員やコーディネーターがいることを知らなかったから





















まとめ

- 「①教職員のCSの理解」(P.2) では、多くの学校が「教職員は、意義を十分に理解している」と回答しています。
- 一方で、県が実施している「中堅教諭等資質向上研修 (R6.8.5)」で行ったアンケートでは、「CSの内容をよく理解している」と回答した受講者は「4.4% (5名/113名)」という結果でした。
- 「地域とともにある学校」づくりの実現には、学校の管理職や担当者だけでなく、全教職員によるCSの正しい理解が重要です。
- 「コミュニティ・スクールとは何か」「自校の学校運営協議会の委員は誰か」「学校運営協議会ではどのようなことが話し合われているのか」などを、全教職員と共有することが求められます。

- 学校運営協議会は、保護者や地域住民等が学校運営の当事者の一人として参画することができる仕組みですが、実際の会議では、学校からの定型的な報告に終始するなど、形式的な学校運営協議会になってしまう恐れもあります。
- 以下の「CSの運営に関するチェック項目」から、自校の取組を振り返るとともに、よりよいCSの運営について学校運営協議会の委員とともに改善を図っていきましょう。

CSの運営に関するチェック項目

できている!  苦労がつかない...

		① 学校は、学校運営協議会を活用して学校教育の改善を図っている
		② 教職員(管理職・CS担当者以外)は、学校運営協議会の意義や役割を理解している
		③ 学校運営協議会は、学校からの説明・報告に終始せず、協議の場となっている
		④ 学校運営協議会は、率直な意見を述べる機会や忌憚なく意見を出し合える雰囲気がある
		⑤ 協議の結果、各主体(学校・保護者・地域の大人等)が実行すべきこと・役割分担が明確になっている
		⑥ 学校の悩み・困りは、学校運営協議会の委員の中で共有されている
		⑦ 学校と地域学校協働活動推進員(コーディネーター)との連携は、十分に図られている
		⑧ 学校と地域は、互いに目的・目標を共有して活動を行っている
		⑨ 学校運営協議会の議題の選定や情報発信など、学校主導ではなく学校運営協議会が主体的に会議を運営している
		⑩ 児童生徒は、自校がコミュニティ・スクールであることを認識している(認識していると思う)